●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2028年12月18日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第６期（決算日：2019年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）」は、2019年12月17日に第６期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ＢＮＹメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内１丁目８番３号
丸の内トラストタワー本館
＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
運用商品開発部
電話番号：03-6756-4600（代表）
受付時間：営業日の9：00～17：00
ホームページ　https：//www.bnymellonam.jp/

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2015年12月17日)	14,017	0	27.0	1,564.71	15.7	97.1	－	17,320
3期(2016年12月19日)	15,278	0	9.0	1,549.06	△ 1.0	97.7	－	11,696
4期(2017年12月18日)	21,995	0	44.0	1,817.90	17.4	97.0	－	13,489
5期(2018年12月17日)	18,953	0	△13.8	1,594.20	△12.3	96.2	－	17,509
6期(2019年12月17日)	21,091	0	11.3	1,747.20	9.6	96.6	－	15,910

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

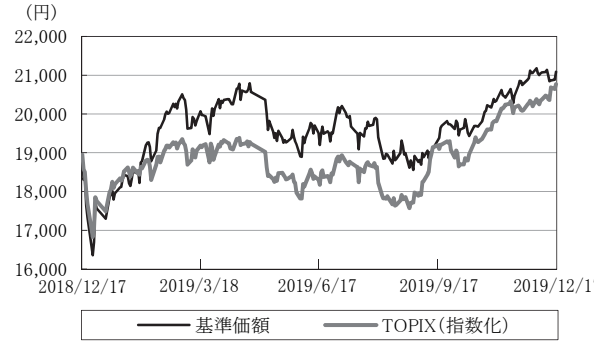
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年12月17日	18,953	－	1,594.20	－	96.2	－
12月末	17,569	△ 7.3	1,494.09	△6.3	95.3	－
2019年１月末	18,748	△ 1.1	1,567.49	△1.7	95.5	－
２月末	20,143	6.3	1,607.66	0.8	95.7	－
３月末	20,133	6.2	1,591.64	△0.2	96.0	－
４月末	20,571	8.5	1,617.93	1.5	96.2	－
５月末	19,219	1.4	1,512.28	△5.1	96.4	－
６月末	19,504	2.9	1,551.14	△2.7	95.2	－
７月末	19,899	5.0	1,565.14	△1.8	95.8	－
８月末	18,919	△ 0.2	1,511.86	△5.2	95.9	－
９月末	19,614	3.5	1,587.80	△0.4	96.4	－
10月末	20,319	7.2	1,667.01	4.6	96.8	－
11月末	21,061	11.1	1,699.36	6.6	97.2	－
(期末)						
2019年12月17日	21,091	11.3	1,747.20	9.6	96.6	－

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は11.3%となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率9.6%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。



（注）TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

・米中閣僚級通商協議において、第１段階の米中通商合意に達したことが発表され、世界経済の先行き不透明感が緩和されたこと。
・世界的な景気後退懸念が緩和され、2020年以降の業績底打ち期待が徐々に強まったこと。

（下落要因）

・2018年末にかけて、外国人投資家を中心にリスク回避の売りが強まり、買い手不在が極まる中で国内株全般が大きく下落したこと。
・国内中小型株市場においては、マザーズ市場の時価総額上位銘柄が急落したことや、東証が進める市場再編の影響への懸念なども株式需給面で重しとなったこと。

◆市場概況

当期の国内株式市場は、多くの不透明要因や世界的な景気減速懸念の強まりなどから外国人投資家を中心にリスク回避の売りが強まり、買い手不在が極まる中で国内株全般が大きく下落してスタートしました。2019年に入り、過度な先行き懸念の緩和等により上昇に転じましたが、国内中小型株市場においては、マザーズ市場の時価総額上位銘柄が急落したことや、東証が進める市場再編の影響への懸念なども株式需給面で重しとなりました。年央にかけては、米トランプ大統領による中国への制裁強化姿勢により米中通商交渉に関する不透明性が増したことが上値を抑え、加えて米国が中国の通信機器大手である、ファーウェイ製品の事実上の禁輸措置を講じるなど、国内外ハイテク関連企業への悪影響を懸念する声が強まりました。８月には、米中貿易摩擦や景気後退懸念を背景に、為替市場で１ドル105円を割り込んで円高ドル安が進行するなど、世界的にリスクオフムードが強まりましたが、９月に入り、米中両国間の緊張緩和を背景に株式市場は反転・上昇基調となりました。期末にかけては、米中閣僚級通商協議において中国による米農産品の大規模購入のほか、一部の知的財産権、為替、金融サービスの問題などについて、第１段階の通商合意に達したことが発表され、世界経済の先行き不透明感が緩和される動き等から、国内中小型株を含めて、国内外株式市場が上昇基調となる中で期を終えました。

◆運用経過

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

国内中小型株を中心に投資環境の改善を見込み、90%以上の高位組入比率で推移させました。また運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を持続しました。

業種・銘柄

国内外の不安定なマクロ・投資環境も見極めつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業セクターを中心とした18業種61銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、UUUM（3990）、東祥（8920）、ゼンリン（9474）などであった一方、株価上昇等から、ラクス（3923）、ラクスル（4384）、メイテック（9744）などの利益確定を行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第６期 2018年12月18日～ 2019年12月17日
当期分配金 （対基準価額比率）	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,535

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

（投資環境の見通し）

前期は不安定な投資環境が続きましたが、期末にかけて国内株式市場は米中の関係改善を好感する形で上昇基調となりました。12月中旬には米中貿易交渉が第１段階の合意に達したこと等を受けて、国内外の株式市場は大きく上昇しました。米中が対立解消に向かうかは依然不透明ではあるものの、世界的な景気底入れ、来期の業績改善期待に大きな変化はないと考えられ、引き続き投資環境の改善を見極めながらも、国内外の株式市場は堅調な推移となることを見込んでいます。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても、外需、シクリカル、バリュー株へのシフトで、出遅れ感が強い状況が続いていましたが、足元で変化が出てきています。特にこれまで大きく出遅れていた東証マザーズ指数は、11月月間で4.7%上昇し、TOPIXの同1.9%を大きく上回りました。リターンリバーサルに一巡感も見られ、有望な中小型成長株への資金流入の兆しも出てきています。例年、年度末にかけて中小型株の株式需給は改善に向かうことも多く、今後の変化が注目されます。今後の投資環境への不透明感は依然として継続しており、銘柄選別は重要と考えられますが、優良な中小型成長企業の中期的な成長期待に変化はなく、現状は株価の割安感が強い状況と認識しています。

（今後の運用方針）

＜当ファンド＞

引き続き、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

＜日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド＞

前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

■１万口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年12月17日）

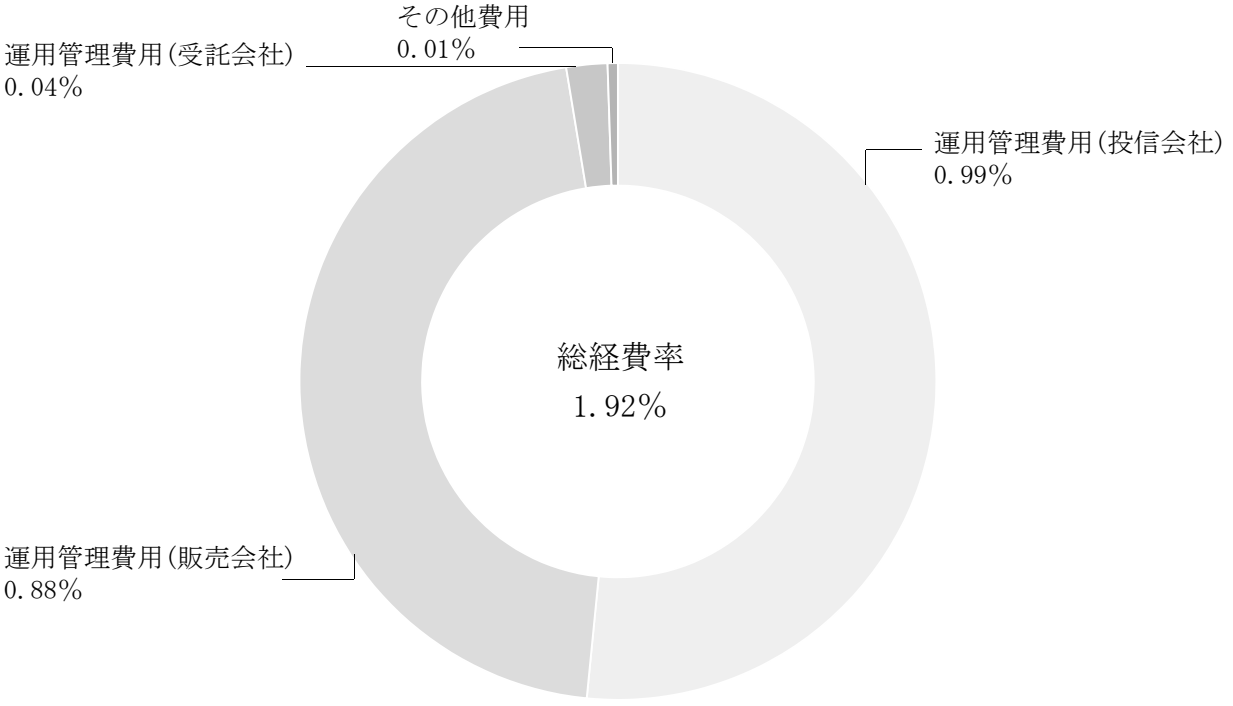
項　　目	当　　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a)信託報酬	376	1.914	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、19,641円です。
（投信会社）	(194)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(173)	(0.880)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(　9)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	19	0.098	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(19)	(0.098)	
(c)その他費用	3	0.014	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(　1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(　1)	(0.004)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
（その他）	(　1)	(0.005)	金融商品取引に要する諸費用
合　　計	398	2.026	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況

（2018年12月18日～2019年12月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	189,287	397,276	1,855,354	4,037,142

（注）単位未満は切り捨て。

■株式売買比率

（2018年12月18日～2019年12月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,161,144千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,066,667千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.94

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

（2018年12月18日～2019年12月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

（2019年12月17日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	8,413,879	6,747,812	15,894,472

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

（2019年12月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	15,894,472	98.7
コール・ローン等、その他	210,535	1.3
投資信託財産総額	16,105,007	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月17日現在）

項　　目	当　期　末
	円
(A) 資産	16,105,007,270
コール・ローン等	49,164,070
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	15,894,472,277
未収入金	161,370,923
(B) 負債	194,932,659
未払解約金	42,807,246
未払信託報酬	151,270,454
その他未払費用	854,959
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	15,910,074,611
元本	7,543,588,532
次期繰越損益金	8,366,486,079
(D) 受益権総口数	7,543,588,532口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	21,091円

（注）当ファンドの期首元本額は9,238,450,761円、期中追加設定元本額は567,007,682円、期中一部解約元本額は2,261,869,911円です。
（注）１口当たり純資産額は2.1091円です。

■損益の状況　（2018年12月18日～2019年12月17日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,896,756,357
売買益	2,100,277,196
売買損	△　203,520,839
(B) 信託報酬等	△　316,197,290
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	1,580,559,067
(D) 前期繰越損益金	1,752,080,475
(E) 追加信託差損益金	5,033,846,537
（配当等相当額）	(　4,424,773,618)
（売買損益相当額）	(　609,072,919)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	8,366,486,079
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	8,366,486,079
追加信託差損益金	5,033,846,537
（配当等相当額）	(　4,426,549,871)
（売買損益相当額）	(　607,296,666)
分配準備積立金	4,275,618,958
繰越損益金	△　942,979,416

（注）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益(182,433,322円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,426,549,871円)および分配準備積立金(4,093,185,636円)より分配対象収益は8,702,168,829円(10,000口当たり11,535円)ですが、当期に分配した金額はありません。
（注）運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額；信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%（税抜）を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

●社名変更のお知らせ

ＢＮＹメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年４月１日をもって商号を「ＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更する予定です。

日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第６期（2019年12月17日決算）〔計算期間：2018年12月18日～2019年12月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
２期(2015年12月17日)	14,556	29.3	1,564.71	15.7	97.2	－	17,298
３期(2016年12月19日)	16,157	11.0	1,549.06	△ 1.0	97.8	－	11,684
４期(2017年12月18日)	23,664	46.5	1,817.90	17.4	97.1	－	13,477
５期(2018年12月17日)	20,787	△12.2	1,594.20	△12.3	96.3	－	17,489
６期(2019年12月17日)	23,555	13.3	1,747.20	9.6	96.7	－	15,894

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注）参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基　準　価　額		参　考　指　数 東証株価指数(TOPIX)		株　式 組入比率	株　式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年12月17日	20,787	－	1,594.20	－	96.3	－
12月末	19,280	△ 7.2	1,494.09	△6.3	95.3	－
2019年１月末	20,607	△ 0.9	1,567.49	△1.7	95.3	－
２月末	22,168	6.6	1,607.66	0.8	95.3	－
３月末	22,189	6.7	1,591.64	△0.2	95.5	－
４月末	22,702	9.2	1,617.93	1.5	95.6	－
５月末	21,258	2.3	1,512.28	△5.1	95.5	－
６月末	21,599	3.9	1,551.14	△2.7	95.2	－
７月末	22,073	6.2	1,565.14	△1.8	95.6	－
８月末	21,021	1.1	1,511.86	△5.2	95.5	－
９月末	21,825	5.0	1,587.80	△0.4	95.9	－
10月末	22,640	8.9	1,667.01	4.6	96.2	－
11月末	23,497	13.0	1,699.36	6.6	96.4	－
(期末) 2019年12月17日	23,555	13.3	1,747.20	9.6	96.7	－

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆当期の運用経過

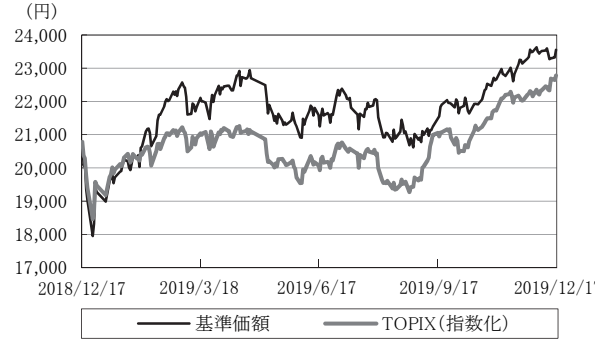
１．市場概況

市場概況については、２ページをご参照ください。

２．基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首20,787円で始まり、期末には23,555円となりました。その結果、期中騰落率は13.3%となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は9.6%でした。

基準価額の主な変動要因については、２ページを参照ください。



３．運用経過と今後の運用方針

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、３～４ページをご参照ください。

■１万口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年12月17日）

項　　目	当　　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a)売買委託手数料	21	0.098	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（21）	（0.098）	
(b)その他費用	1	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	（ 1）	（0.005）	金融商品取引に要する諸費用
合　　計	22	0.103	
期中の平均基準価額は、21,738円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

（2018年12月18日～2019年12月17日）

株式

		買　　付		売　　付	
		株　　数	金　　額	株　　数	金　　額
国内	上場	千株 3,290 （ 173）	千円 5,942,166 （　　－）	千株 5,195	千円 9,218,977

（注）金額は受け渡し代金。
（注）単位未満は切り捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買比率

（2018年12月18日～2019年12月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	15,161,144千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,066,667千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.94

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

（2018年12月18日～2019年12月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

（2019年12月17日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.7%)			
ダイセキ環境ソリューション	116.6	116.6	121,264
安藤・間	330	120	115,680
不動テトラ	90	－	－
ＯＳＪＢホールディングス	675	660	180,840
食料品(1.7%)			
亀田製菓	31	54	268,110
わらべや日洋ホールディングス	116	－	－
化学(6.0%)			
東京応化工業	－	80	359,200
ＫＨネオケム	205	134	316,776
扶桑化学工業	80	－	－
太陽ホールディングス	44	56	243,600
タカラバイオ	88	－	－
医薬品(3.9%)			
あすか製薬	220	170	220,830
ＪＣＲファーマ	43	8.5	75,225
ペプチドリーム	88.2	59.5	309,995
ガラス・土石製品(2.2%)			
ジオスター	187.4	－	－
ＭＡＲＵＷＡ	44.2	40	330,800
非鉄金属(－%)			
アサヒホールディングス	196.3	－	－
金属製品(1.3%)			
ジェイテックコーポレーション	－	56.9	195,167
機械(10.8%)			
ＮＩＴＴＯＫＵ	130	130	496,600
島精機製作所	－	82	224,106
サトーホールディングス	80	88	306,680
タダノ	220	220	226,380
キトー	40	－	－
竹内製作所	75	－	－
新晃工業	174	84	170,184
日本トムソン	390.1	456	230,736
電気機器(11.2%)			
ダイヘン	75.6	75.6	284,256
アンリツ	385.9	264	577,896
アルチザネットワークス	202.5	100	115,600
日本トリム	39.9	63.2	293,880
スミダコーポレーション	136.8	136.8	179,481
芝浦電子	80	80	262,400
精密機器(2.3%)			
ナカニシ	135	96.9	201,842
朝日インテック	40	47.5	150,337
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	235	－	－
その他製品(1.5%)			
ＭＴＧ	36	－	－
前田工繊	－	112	236,656
陸運業(1.8%)			
富士急行	100	65	281,775
倉庫・運輸関連業(0.7%)			
日本コンセプト	－	70	106,400
情報・通信業(22.8%)			
出前館	67.5	－	－
ソケッツ	89.1	92.2	118,108
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	－	160	159,200
デジタルハーツホールディングス	115	－	－
じげん	315	－	－
セレス	－	165	201,465
ＳＨＩＦＴ	70	39	307,320
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	－	30.5	225,395
ヴィンクス	－	275	350,625
コムチュア	77	100	243,900
ラック	100	115	129,260
ラクス	160	－	－
ＵＵＵＭ	－	71.5	346,060
ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	23.8	38.5	168,052
ラクスル	63.5	－	－
ＧＭＯインターネット	155	－	－
ゼンリン	－	215.9	424,243
シーイーシー	213	203	440,510
富士ソフト	102	90	381,150
卸売業(4.3%)			
アズワン	－	18.1	180,638
シークス	195	200	333,000
ＳＯＵ	－	60	151,800
小売業(7.8%)			
くら寿司	46	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイケイ	20	－	－
セリア	67.1	67.1	192,845
ジンズホールディングス	44	－	－
マツモトキヨシホールディングス	65	－	－
シュッピン	372	372	431,148
ＢＥＥＮＯＳ	145	－	－
メディカルシステムネットワーク	509.3	509.3	276,549
ハンズマン	91	91	113,386
松屋	245	－	－
ベルーナ	－	255	183,090
保険業(1.4%)			
アニコム　ホールディングス	61.7	60	218,100
不動産業(1.7%)			
カチタス	97	54	262,170
サービス業(15.9%)			
ツクイ	220	460	264,040
タカミヤ	286.1	440	308,440
ジャパンベストレスキューシステム	215	210	240,030
ラウンドワン	225	265	279,840
トレンダーズ	240	240	161,040
ＩＢＪ	420	305	323,910
アライドアーキテクツ	281.6	－	－
アトラエ	119.5	95	334,400
東祥	－	92.2	235,755
東京都競馬	115	－	－
乃村工藝社	75	－	－
ダイセキ	100	90	299,250
合計 株数・金額	10,936	9,205	15,367,419
合計 銘柄数＜比率＞	71	61	＜96.7%＞

(注) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2019年12月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	15,367,419	95.3
コール・ローン等、その他	763,667	4.7
投資信託財産総額	16,131,086	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月17日現在）

項　　目	当　期　末
	円
(A) 資産	16,131,086,749
コール・ローン等	550,795,837
株式(評価額)	15,367,419,700
未収入金	209,959,212
未収配当金	2,912,000
(B) 負債	236,633,496
未払金	75,231,360
未払解約金	161,370,923
その他未払費用	31,213
(C) 純資産総額(A－B)	15,894,453,253
元本	6,747,812,472
次期繰越損益金	9,146,640,781
(D) 受益権総口数	6,747,812,472口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,555円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,413,879,880円、期中追加設定元本額は189,287,164円、期中一部解約元本額は1,855,354,572円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 6,747,812,472円です。
(注) 1口当たり純資産額は2.3555円です。

■損益の状況　（2018年12月18日～2019年12月17日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	247,544,404
受取配当金	247,522,270
その他収益金	22,134
(B) 有価証券売買損益	1,797,561,389
売買益	3,298,721,877
売買損	△1,501,160,488
(C) 保管費用等	△　760,658
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,044,345,135
(E) 前期繰越損益金	9,076,094,095
(F) 追加信託差損益金	207,989,086
(G) 解約差損益金	△2,181,787,535
(H) 計(D＋E＋F＋G)	9,146,640,781
次期繰越損益金(H)	9,146,640,781

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

●社名変更のお知らせ

ＢＮＹメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年４月１日をもって商号を「ＢＮＹメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更する予定です。